

## 運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2020年2月20日>

### ディープバリュー株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ディープバリュー株オープン マザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所上場株式。
	ディープバリュー株オープン マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
運用方法	主としてディープバリュー株オープン マザーファンドを通じて、Russell/Nomura Total Market Value インデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組入銘柄を選定します。インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定した上で、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。	
組入制限	当ファンドのディープバリュー株オープン マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ディープバリュー株オープン マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、每期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ディープバリュー株オープン」は、2020年2月20日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# ディープバリュー株オープン

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期 (2016年 2月22日)	11,153	150	△14.0	956.80	△15.3	95.7	-	701
17期 (2017年 2月20日)	13,738	150	24.5	1,244.36	30.1	97.5	-	914
18期 (2018年 2月20日)	14,905	150	9.6	1,398.37	12.4	95.7	-	869
19期 (2019年 2月20日)	13,532	150	△8.2	1,305.92	△6.6	96.4	-	764
20期 (2020年 2月20日)	13,254	150	△0.9	1,328.87	1.8	97.4	-	685

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年 2月20日	13,532	-	1,305.92	-	96.4	-
2月末	13,443	△0.7	1,296.24	△0.7	94.6	-
3月末	13,429	△0.8	1,287.89	△1.4	95.1	-
4月末	13,655	0.9	1,305.27	△0.1	96.4	-
5月末	12,548	△7.3	1,210.91	△7.3	95.9	-
6月末	12,911	△4.6	1,245.77	△4.6	96.9	-
7月末	12,861	△5.0	1,247.36	△4.5	95.4	-
8月末	12,311	△9.0	1,194.71	△8.5	95.5	-
9月末	13,095	△3.2	1,277.11	△2.2	94.9	-
10月末	13,614	0.6	1,338.98	2.5	96.2	-
11月末	13,706	1.3	1,358.19	4.0	91.9	-
12月末	13,908	2.8	1,377.68	5.5	97.9	-
2020年 1月末	13,432	△0.7	1,333.94	2.1	97.9	-
(期末)						
2020年 2月20日	13,404	△0.9	1,328.87	1.8	97.4	-

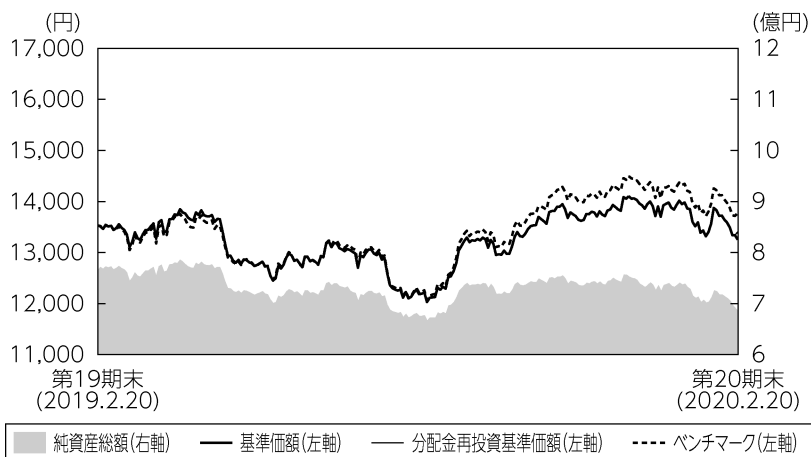
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年2月21日から2020年2月20日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (Russell/Nomura Total Market Value インデックス) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首13,532円から期末13,404円（分配金込み）へと128円下落しました。1万口あたり150円の分配金を加味した期中騰落率は0.9%下落となりました。業種別には、電気機器、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与し、銀行業、電気・ガス業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車、ソフトバンクグループなどが基準価額にプラスに寄与し、いすゞ自動車、日産自動車などがマイナス要因となりました。

## 投資環境

2019年は米中貿易摩擦が相場の不安材料となりましたが、年後半には主要国の緩和的な金融政策や米中関係改善への期待などから株式市場は堅調な展開となりました。2020年に入ると、中国から発生した新型コロナウイルスによる景気へのマイナス影響が懸念され、下落基調となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

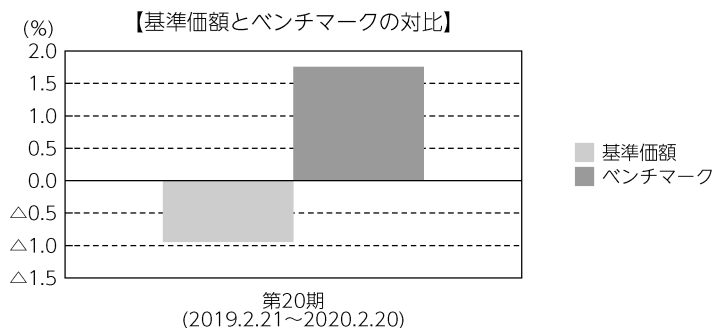
ディープバリュー株オープン マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。マザーファンドの運用に関しては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行いました。

### ●ディープバリュー株オープン マザーファンド

マザーファンドの運用に関しては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標が割安を示唆する銘柄の中から、利益成長率が相対的に高いと思われる銘柄を選択し運用を行いました。期中においては、ソフトバンクグループ、イビデンなどの買い付けを行う一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気などの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額（分配金込み）の騰落率は0.9%の下落となりました。それに対してベンチマークは1.8%の上昇となりました。基準価額とベンチマークとの差異は、主にマザーファンドにおけるアクティブ運用部分がベンチマークを下回ったことによるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年2月21日 ～2020年2月20日
当期分配金（税引前）	150円
対基準価額比率	1.12%
当期の収益	-円
当期の収益以外	150円
翌期繰越分配対象額	8,392円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きディープバリューストックオープン マザーファンドへの投資を通じて株式の組み入れを行う方針です。尚、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

### ●ディープバリューストックオープン マザーファンド

マザーファンドの運用に関しては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせるオーバーレイ運用を行います。全ポートフォリオに占める比率は、インデックス連動部分を70～80%程度、アクティブ運用部分を20～30%程度とし、株式の組入比率は原則高位を保ちます。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2019年2月21日 ～2020年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.360%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,271円です。
(投信会社)	(83)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(83)	(0.625)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.091	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.091)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	193	1.453	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

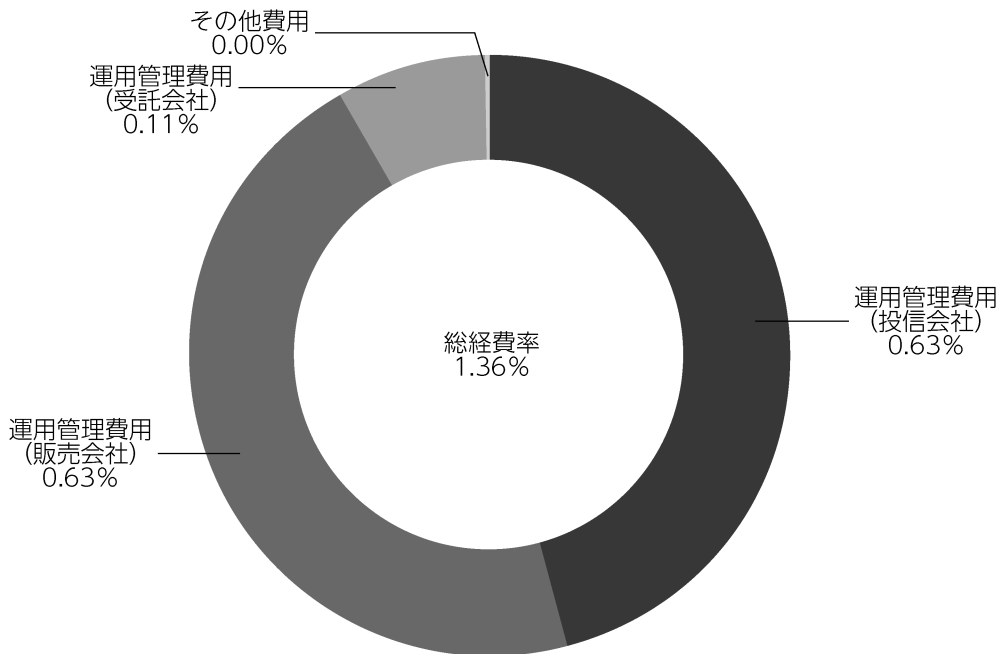
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年2月21日から2020年2月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ディープバリュー株オープン マザーファンド	17,476	45,690	46,646	124,770

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ディープバリュー株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,265,700千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	721,339千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.75

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年2月21日から2020年2月20日まで）

【ディープバリュー株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	671千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	143千円
(B) / (A)	21.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。



## 【ディープバリュー株オープン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 603	百万円 127	% 21.1	百万円 662	百万円 142	% 21.5

平均保有割合 97.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.544401	百万円 8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ディープバリュー株オープン マザーファンド	千□ 281,775	千□ 252,604	千円 679,380

<補足情報>

■ディープバリュー株オープン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ディープバリュー株オープン マザーファンド（257,877,347口）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年2月20日現在		2020年2月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
国際石油開発帝石	8.1	3.3	3,537	
<b>建設業 (4.1%)</b>				
大成建設	0.3	0.4	1,628	
大林組	1.8	2	2,458	
清水建設	1.8	1.8	1,947	
長谷工コーポレーション	1.3	1.2	1,699	
鹿島建設	1.1	1.5	1,917	
五洋建設	—	10	6,580	
住友林業	1.2	1.1	1,892	
大和ハウス工業	1.7	0.6	1,980	
積水ハウス	1.7	1.1	2,549	
きんでん	1.1	1.2	2,151	
協和エクシオ	—	0.7	1,840	
日揮ホールディングス	1.1	0.8	1,240	
<b>食料品 (0.7%)</b>				
日本ハム	0.3	0.4	1,864	
コカ・コーラ ホトラズジャパンホールディングス	0.4	0.7	2,055	
味の素	0.4	—	—	
ハウス食品グループ本社	3.6	—	—	
日本たばこ産業	—	0.3	680	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
帝人	1.1	1	2,011	
東レ	0.9	3.2	2,240	
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>				
王子ホールディングス	17.2	2.9	1,731	
レンゴー	8	—	—	
<b>化学 (7.2%)</b>				
クラレ	1.3	1.2	1,514	
旭化成	2.9	2.4	2,457	
昭和電工	—	0.4	1,062	
住友化学	3.8	3.1	1,370	
東ソー	1.1	0.9	1,476	
デンカ	0.6	0.5	1,471	

銘柄	2019年2月20日現在		2020年2月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
信越化学工業	1.5	—	—	
エア・ウォーター	1.1	—	—	
日本触媒	0.2	0.3	1,815	
カネカ	0.4	—	—	
三菱瓦斯化学	0.8	0.7	1,274	
三井化学	0.6	0.5	1,270	
J S R	1.1	3.5	7,427	
東京応化工業	—	1	4,420	
三菱ケミカルホールディングス	3.4	2.5	1,968	
ダイセル	1.4	1.2	1,203	
積水化学工業	0.7	0.7	1,264	
宇部興産	0.7	0.5	1,083	
日立化成	0.5	—	—	
日本化薬	1.4	1.7	2,186	
D I C	0.4	0.5	1,463	
富士フィルムホールディングス	1.1	2.3	12,337	
日東電工	—	0.3	1,800	
<b>医薬品 (3.3%)</b>				
武田薬品工業	2.1	2.7	11,240	
田辺三菱製薬	1.3	1.1	2,207	
ツムラ	—	0.7	1,962	
沢井製薬	0.4	0.4	2,816	
大塚ホールディングス	0.4	0.6	2,694	
大正製薬ホールディングス	—	0.2	1,448	
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
出光興産	0.4	0.7	2,032	
J X T Gホールディングス	5.8	7.5	3,512	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	0.8	0.6	1,210	
TOYO TIRE	—	0.7	1,134	
ブリヂストン	0.3	0.4	1,593	
住友ゴム工業	1.1	1	1,246	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
A G C	0.5	0.5	1,740	

銘柄	2019年2月20日現在		2020年2月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
日本電気硝子	0.6	0.4	823	
太平洋セメント	0.5	0.4	1,178	
東海カーボン	-	0.9	914	
日本碍子	0.6	0.9	1,693	
日本特殊陶業	0.6	0.6	1,159	
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>				
日本製鉄	1.5	1.3	1,765	
神戸製鋼所	1.4	1.7	773	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.2	0.9	997	
日立金属	1.1	1	1,695	
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>				
三菱マテリアル	0.5	0.5	1,381	
住友金属鉱山	0.8	0.6	1,837	
DOWAホールディングス	-	0.4	1,576	
古河電気工業	0.4	0.3	771	
住友電気工業	1.8	1.4	2,041	
<b>金属製品 (2.4%)</b>				
SUMCO	5	-	-	
東洋製罐グループホールディングス	0.7	0.8	1,589	
横河ブリッジホールディングス	-	3	6,654	
LIXILグループ	0.8	0.9	1,716	
リンナイ	0.2	0.8	6,536	
<b>機械 (4.5%)</b>				
アマダホールディングス	1.9	1.4	1,520	
小松製作所	0.6	1.2	2,760	
住友重機械工業	0.5	0.5	1,333	
日立建機	-	0.4	1,180	
クボタ	0.5	1.1	1,767	
荏原製作所	0.6	0.5	1,415	
オルガノ	-	0.7	4,823	
栗田工業	0.8	0.6	1,941	
SANKYO	0.5	-	-	
セガサミーホールディングス	0.9	-	-	
日本精工	0.9	1.2	1,089	
ジェイテクト	1.1	0.9	1,043	
THK	0.7	2.4	6,628	
マキタ	-	0.3	1,239	
三菱重工業	0.7	0.7	2,633	

銘柄	2019年2月20日現在		2020年2月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
IHI	-	0.5	1,368	
<b>電気機器 (11.9%)</b>				
イビデン	-	2.6	7,113	
コニカミノルタ	2.2	2.1	1,373	
ブラザー工業	0.7	0.8	1,713	
日立製作所	2.3	2.9	12,148	
東芝	0.1	0.2	657	
三菱電機	1.4	5.6	8,772	
富士電機	-	0.4	1,354	
マブチモーター	0.3	0.3	1,248	
第一精工	-	2	4,870	
日本電気	4.9	0.5	2,397	
富士通	0.1	0.1	1,263	
セイコーエプソン	0.7	1.2	2,029	
EIZO	1	-	-	
パナソニック	1.1	4.5	5,350	
TDK	0.3	0.5	5,725	
アルプスアルパイン	-	0.7	1,285	
ヒロセ電機	0.1	-	-	
スタンレー電気	-	0.6	1,752	
ウシオ電機	-	4.5	6,637	
ローム	0.3	0.6	4,938	
京セラ	0.8	0.7	5,230	
キャノン	1.2	1	2,787	
リコー	2.4	2.2	2,444	
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>				
豊田自動織機	0.7	0.4	2,536	
デンソー	0.8	2.4	10,720	
川崎重工業	0.6	0.6	1,331	
日産自動車	5.5	4.8	2,421	
いすゞ自動車	7.5	1.6	1,819	
トヨタ自動車	4.8	4	31,008	
日野自動車	1.6	1.5	1,515	
三菱自動車工業	2.9	2.5	1,012	
アイシン精機	0.5	0.4	1,562	
マツダ	1.7	1.7	1,526	
本田技研工業	3.9	3.3	10,035	
スズキ	-	0.2	970	

銘柄	2019年2月20日現在		2020年2月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
SUBARU	0.1	0.9	2,630	
ヤマハ発動機	3.6	0.8	1,556	
<b>精密機器 (0.2%)</b>				
ニコン	1.3	1.1	1,314	
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
ニホンフラッシュ	—	2.5	6,372	
タカラトミー	6	—	—	
凸版印刷	1.1	0.8	1,630	
大日本印刷	1.2	0.9	2,642	
河合楽器製作所	3	—	—	
グローブライド	4	—	—	
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>				
東京電力ホールディングス	2.9	2.6	1,133	
中部電力	1.3	1.1	1,673	
関西電力	1.9	1.4	1,775	
中国電力	1.5	1.4	2,058	
東北電力	1.2	1	1,021	
四国電力	1.3	1.3	1,138	
九州電力	0.9	1	853	
電源開発	0.5	0.5	1,263	
東京瓦斯	0.9	0.8	1,903	
大阪瓦斯	1.1	0.9	1,687	
東邦瓦斯	0.4	0.4	1,636	
<b>陸運業 (2.7%)</b>				
東武鉄道	0.5	—	—	
東急	0.4	—	—	
東日本旅客鉄道	0.3	0.4	3,605	
西日本旅客鉄道	1.3	0.1	873	
東海旅客鉄道	0.7	0.2	4,145	
阪急阪神ホールディングス	0.6	0.6	2,403	
南海電気鉄道	0.8	0.9	2,389	
名古屋鉄道	0.5	—	—	
日本通運	0.2	0.2	1,178	
ヤマトホールディングス	—	0.6	1,156	
セイノーホールディングス	0.8	0.8	1,072	
九州旅客鉄道	0.2	0.5	1,810	
<b>海運業 (0.3%)</b>				
日本郵船	0.6	0.5	873	

銘柄	2019年2月20日現在		2020年2月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
商船三井	0.4	0.4	1,026	
<b>空運業 (1.0%)</b>				
日本航空	0.8	0.9	2,698	
ANAホールディングス	1.2	1.2	3,926	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
上組	0.6	0.5	1,133	
<b>情報・通信業 (9.3%)</b>				
フジ・メディア・ホールディングス	1.3	1.4	1,989	
東京放送ホールディングス	1.2	—	—	
日本テレビホールディングス	1.4	1.7	2,478	
日本電信電話	5.5	9.2	25,539	
KDDI	0.1	0.7	2,386	
NTTドコモ	0.2	0.2	626	
ソフトバンクグループ	0.1	5.5	30,420	
<b>卸売業 (7.7%)</b>				
双日	7.2	8.1	2,770	
アルフレッサ ホールディングス	0.9	0.9	1,962	
マクニカ・富士エレクトロホールディングス	—	2	3,430	
メディカルホールディングス	1.2	1.1	2,425	
伊藤忠商事	3.8	6.3	16,408	
丸紅	4.5	4	3,158	
豊田通商	0.8	0.7	2,583	
三井物産	4.4	3.7	7,139	
日立ハイテク	2.8	—	—	
住友商事	2.9	2.7	4,453	
三菱商事	7.9	2.9	8,270	
スズケン	0.5	—	—	
<b>小売業 (2.3%)</b>				
J. フロント リテイリング	1.6	1.4	1,799	
三越伊勢丹ホールディングス	1.7	1.5	1,201	
セブン&アイ・ホールディングス	0.2	0.5	1,960	
島忠	—	1.5	4,507	
しまむら	0.1	0.1	772	
高島屋	1.2	1.3	1,450	
ケーズホールディングス	1.3	1.3	1,710	
ヤマダ電機	5.4	4.1	2,435	
<b>銀行業 (8.7%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	3.6	7.3	1,708	

銘柄	2019年2月20日現在		2020年2月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ゆうちょ銀行	1.5	2.1	2,116	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6.4	5.5	2,310	
新生銀行	0.7	0.7	1,183	
あおぞら銀行	0.6	0.7	2,121	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40.6	24.6	13,844	
りそなホールディングス	6.6	6.3	2,767	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.8	0.8	3,200	
三井住友フィナンシャルグループ	2.9	2.8	10,502	
千葉銀行	3.3	11.1	6,715	
群馬銀行	4.3	-	-	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	0.6	1,107	
静岡銀行	1.7	2	1,502	
京都銀行	0.5	0.4	1,680	
みずほフィナンシャルグループ	55.4	52.2	8,284	
山口フィナンシャルグループ	2.3	-	-	
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	0.9	0.6	1,477	
大和証券グループ本社	4	2.5	1,343	
野村ホールディングス	8	6.5	3,668	
<b>保険業 (3.9%)</b>				
かんぽ生命保険	3.4	0.7	1,274	
SOMPOホールディングス	1.1	0.8	3,493	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	1.1	4,111	
第一生命ホールディングス	2.6	4.6	7,495	
東京海上ホールディングス	3.7	1.4	8,576	
T&Dホールディングス	1.7	1.3	1,579	
<b>その他金融業 (3.7%)</b>				

銘柄	2019年2月20日現在		2020年2月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
クレディセゾン	0.9	0.7	1,283	
東京センチュリー	-	0.2	1,026	
イオンフィナンシャルサービス	0.6	0.6	1,091	
オリックス	3.4	6.9	13,282	
三菱UFJリース	3.4	12.2	8,527	
<b>不動産業 (3.8%)</b>				
野村不動産ホールディングス	0.6	0.6	1,650	
東急不動産ホールディングス	3.1	10.4	8,132	
飯田グループホールディングス	0.5	0.5	813	
三井不動産	2.1	3.9	11,477	
三菱地所	0.1	0.3	642	
東京建物	1.5	1.1	1,896	
住友不動産	0.7	0.3	1,197	
イオンモール	0.8	-	-	
<b>サービス業 (1.0%)</b>				
ディー・エヌ・エー	0.5	0.8	1,258	
電通グループ	0.4	0.7	2,366	
楽天	9.7	-	-	
日本郵政	0.6	3.4	3,417	
合計	株数・金額	千株 458.9	千株 431.3	千円 681,688
	銘柄数<比率>	206銘柄	209銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2020年2月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年2月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年2月20日現在

項目	当 期		未	
	評 価 額	比	率	
	千円			%
ディープバリュー株オープン マザーファンド	679,380			96.2
コーポレートローン等、その他	26,526			3.8
投資信託財産総額	705,906			100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	705,906,855円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,526,289
ディーパリュールオープン マザーファンド(評価額)	679,380,566
未 収 入 金	6,000,000
(B) 負 債	20,497,110
未 払 収 益 分 配 金	7,757,179
未 払 解 約 金	7,703,308
未 払 信 託 報 酬	5,030,675
そ の 他 未 払 費 用	5,948
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	685,409,745
元 本	517,145,288
次 期 繰 越 損 益 金	168,264,457
(D) 受 益 権 総 口 数	517,145,288口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,254円

(注) 期首における元本額は565,233,755円、当期中における追加設定元本額は50,786,605円、同解約元本額は98,875,072円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年2月21日 至2020年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,930円
受 取 利 息	518
支 払 利 息	△5,448
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,159,770
売 買 益	7,098,897
売 買 損	△2,939,127
(C) 信 託 報 酬 等	△9,988,111
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△5,833,271
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,380,004
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	126,474,903
( 配 当 等 相 当 額 )	(331,127,498)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△204,652,595)
(G) 合 計(D+E+F)	176,021,636
(H) 収 益 分 配 金	△7,757,179
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	168,264,457
追 加 信 託 差 損 益 金	126,474,903
( 配 当 等 相 当 額 )	(331,127,498)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△204,652,595)
分 配 準 備 積 立 金	102,898,206
繰 越 損 益 金	△61,108,652

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	331,127,498
(d) 分 配 準 備 積 立 金	110,655,385
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	441,782,883
(f) 1万口当たり当期分配対象額	8,542.72
(g) 分 配 金	7,757,179
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	150

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 150円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# ディープバリューストックオープン マザーファンド 運用報告書

第17期 (決算日 2019年9月23日)

(計算期間 2018年9月24日～2019年9月23日)

ディープバリューストックオープン マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に運用を行います。 Russell/Nomura Total Market Value (ラッセル・ノムラ・トータル・マーケット・バリューストック) インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指し、Russell/Nomura Total Market Valueインデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組み入れ銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	ポイント	期中騰落率			
13期 (2015年9月23日)	23,829	13.5	1,131.15	13.1	96.7	—	947
14期 (2016年9月23日)	21,443	△10.0	1,019.90	△9.8	97.5	—	888
15期 (2017年9月23日)	26,992	25.9	1,309.30	28.4	98.2	—	1,004
16期 (2018年9月23日)	29,916	10.8	1,444.10	10.3	98.0	—	902
17期 (2019年9月23日)	26,408	△11.7	1,290.97	△10.6	96.7	—	757

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。



## ■当期中の基準価額と市況の推移

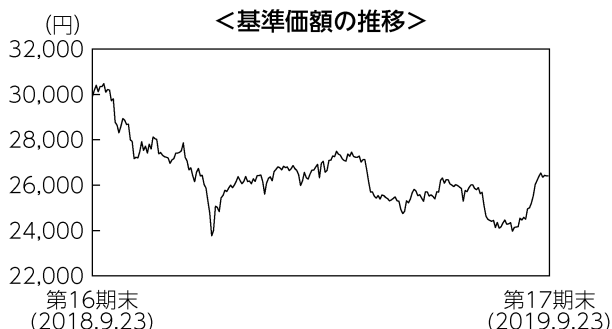
年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス (ベンチマーク)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年 9 月 23 日	29,916	—	1,444.10	—	98.0	—
9 月 末	30,347	1.4	1,459.41	1.1	97.4	—
10 月 末	27,914	△6.7	1,346.09	△6.8	97.2	—
11 月 末	27,516	△8.0	1,345.39	△6.8	95.4	—
12 月 末	25,020	△16.4	1,214.76	△15.9	95.1	—
2019年 1 月 末	26,280	△12.2	1,284.99	△11.0	97.4	—
2 月 末	26,640	△11.0	1,296.24	△10.2	95.3	—
3 月 末	26,643	△10.9	1,287.89	△10.8	96.0	—
4 月 末	27,123	△9.3	1,305.27	△9.6	97.3	—
5 月 末	24,935	△16.6	1,210.91	△16.1	97.0	—
6 月 末	25,691	△14.1	1,245.77	△13.7	97.8	—
7 月 末	25,621	△14.4	1,247.36	△13.6	96.4	—
8 月 末	24,538	△18.0	1,194.71	△17.3	96.4	—
(期 末)						
2019年 9 月 23 日	26,408	△11.7	1,290.97	△10.6	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2018年9月24日から2019年9月23日まで)

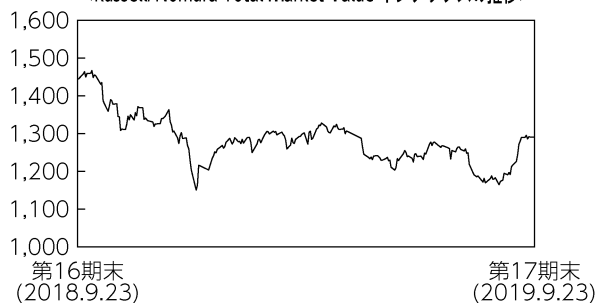
### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の株式へ投資することで信託財産の成長を目標に運用を行いました。保有銘柄の株価下落等により、今期末の基準価額は前期末に比べて下落しました。業種別では、銀行業、輸送用機器、保険業のマイナス寄与が大きくなりました。個別銘柄では、日本電気、日立ハイテクノロジーズ、信越化学工業、楽天などがプラス寄与となった一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、河合楽器製作所、JXTGホールディングスなどがマイナス寄与となりました。

### 〈Russell/Nomura Total Market Value インデックスの推移〉



### 投資環境

#### 国内株式市況

期首、国内株式市場は大きく上昇して始まったものの、2018年10月に入ると米国の長期金利上昇や中国景気の失速懸念を受けて急落しました。その後も、米中貿易摩擦の影響などにより国内企業の業績が悪化する見通しが強まったため、2018年末まで値幅を伴う下落基調が続きました。

年が明けても、株式市場は米中関係や米国の金融政策に左右される展開が続きました。年初、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ停止を示

唆する発言等を受けて株式市場は反転上昇し、2019年4月まで堅調な推移となりましたが、5月連休後には米中貿易摩擦の再燃を受けて再び軟調となりました。8月には米国債で逆イールド（10年債と2年債の利回り逆転現象）が発生すると株式市場は再び下落しましたが、期末にかけては、米中協議が再開される見通しが報じられると急速な上昇を見せました。

期首に比較すると期末のRussell/Nomura Total Market Value インデックスは10.6%の下落となりました。

### ポートフォリオについて

当ファンドは、わが国の株式に投資し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指しました。インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定したうえで、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行いました。インデックス連動ポートフォリオは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスにおける個別銘柄の構成比率および業種構成比率を勘案して構築しました。アクティブ運用ポートフォリオは、ファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄選定を行いました。インデックス連動ポートフォリオの比率を70～80%程度、アクティブ運用

ポートフォリオの比率を20～30%とし、株式の組入比率は原則高位を保ちました。

期中の主な売買は、豊田自動織機、ソフトバンクグループ、THKなどの買い付けを行う一方、ソニー、トヨタ自動車、三菱商事などの売却を行いました。

### ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は11.7%の下落となりました。これに対して、ベンチマークは10.6%下落となり、基準価額の下落率はベンチマークの下落率よりも若干大きくなりました。

### 今後の運用方針

#### 基本スタンス

当ファンドは、わが国の株式に投資し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指します。インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定したうえで、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。インデックス連動ポートフォリオは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスにおける個別銘柄の構成比率および業種構成比率を勘案して構築します。アクティブ運用ポートフォリオは、ファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより銘柄選定を行います。インデックス連動ポートフォリオの比率を70～80%程度、アクティブ運用ポートフォリオの比率を20～30%とし、株式の組入比率は原則高位を保ちます。

### 相場想定

米中貿易摩擦のマイナス影響などを受けて、世界経済は低迷が続くという認識の下、アクティブ運用部分においては個別銘柄にフォーカスした運用を行う方針です。国内企業は製造業を中心に不調な業績が続いており、2019年下期以降の見通しに対する不透明感は払しょくし切れていません。企業業績改善を背景とした株式市場全体の上昇には、まだ幾分の時間を要するのではないかと考えています。

一方、米国を中心に、欧州、中国、日本など主要国で緩和的な金融政策が継続される可能性が高いことから、資金の流動性が増し、株式市場は比較的安定した推移となることを想定しています。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.097% (0.097)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	26	0.097	
期中の平均基準価額は26,392円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2018年9月24日から2019年9月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		301.8 (△33.2)	682,887 (-)	347.5	708,545

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,391,433千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	749,982千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.85

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年9月24日から2019年9月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分						
株 式	百万円 682	百万円 60	% 8.9	百万円 708	百万円 83	% 11.8

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 4	百万円 9

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	746千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	78千円
(B)/(A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細  
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		末 評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>				
国際石油開発帝石	3.3	3.1		3,286
<b>建設業 (3.1%)</b>				
大成建設	—	0.3		1,249
大林組	1.5	1.8		1,978
清水建設	1.1	1.8		1,789
長谷工コーポレーション	—	1.3		1,619
鹿島建設	—	1.1		1,579
住友林業	0.4	1.2		1,712
大和ハウス工業	0.2	1.7		6,082
積水ハウス	1.9	1.7		3,574
きんでん	0.4	1.1		1,802
日揮	4.5	1.1		1,588
<b>食料品 (0.8%)</b>				
日清製粉グループ本社	0.5	—		—
日本ハム	0.5	0.3		1,320
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	0.4	0.4		962
味の素	—	0.4		820
ハウス食品グループ本社	—	0.6		2,484
<b>繊維製品 (0.4%)</b>				
帝人	0.6	1.1		2,285
東レ	2.5	0.9		738
デサント	6	—		—
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>				
王子ホールディングス	16	3.2		1,667
<b>化学 (6.8%)</b>				
クラレ	0.9	1.3		1,768
旭化成	2.4	2.9		3,219
住友化学	4	3.8		1,896
東ソー	—	1.1		1,609
デンカ	0.2	0.6		1,809
信越化学工業	0.1	1.1		13,007
エア・ウォーター	0.3	1.1		2,161
日本触媒	0.1	0.2		1,288

銘柄	期首(前期末)	当期		末 評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
カネカ	1	0.4		1,390
三菱瓦斯化学	0.5	0.8		1,172
三井化学	0.4	0.6		1,500
J S R	0.6	1.1		1,937
三菱ケミカルホールディングス	3.3	3.4		2,758
ダイセル	0.9	1.4		1,271
積水化学工業	—	0.7		1,220
宇部興産	0.3	0.7		1,532
日立化成	—	0.5		1,710
日本化薬	—	1.4		1,829
D I C	0.2	0.4		1,210
富士フイルムホールディングス	1.3	1.1		5,319
<b>医薬品 (0.8%)</b>				
武田薬品工業	—	0.1		379
大日本住友製薬	0.4	—		—
田辺三菱製薬	0.4	1.3		1,623
沢井製薬	—	0.4		2,268
第一三共	3.6	—		—
大塚ホールディングス	1.1	0.4		1,892
大正製薬ホールディングス	0.1	—		—
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>				
出光興産	0.3	0.4		1,300
J X T Gホールディングス	20.2	5.8		2,906
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
横浜ゴム	0.3	0.8		1,755
ブリヂストン	0.4	0.3		1,292
住友ゴム工業	0.5	1.1		1,423
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>				
A G C	0.6	0.5		1,652
日本電気硝子	2.8	0.6		1,465
住友大阪セメント	1	—		—
太平洋セメント	0.3	0.5		1,465
日本碍子	0.5	0.6		939
日本特殊陶業	0.4	0.6		1,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
日本製鉄	2.5	1.5	2,257
神戸製鋼所	1	1.4	814
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.5	1.2	1,559
大同特殊鋼	0.1	-	-
日立金属	0.6	1.1	1,332
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			
三菱マテリアル	0.4	0.5	1,477
住友金属鉱山	0.8	3.3	11,365
DOWAホールディングス	0.2	-	-
古河電気工業	-	0.4	1,008
住友電気工業	2.4	1.8	2,522
フジクラ	0.8	-	-
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
東洋製鐵グループホールディングス	0.5	0.7	1,208
L I X I L グループ	0.5	0.8	1,511
リンナイ	-	0.2	1,490
日本発条	0.5	-	-
<b>機械 (5.2%)</b>			
アマダホールディングス	1.1	1.9	2,215
小松製作所	2.7	0.6	1,509
住友重機械工業	0.3	0.5	1,660
クボタ	0.4	0.5	845
荏原製作所	0.2	0.6	1,709
栗田工業	-	0.8	2,329
SANKYO	-	0.5	1,882
アマノ	-	2	6,450
セガサミーホールディングス	0.5	0.9	1,374
日本精工	0.5	0.9	854
NTN	1.4	-	-
ジェイテクト	0.6	1.1	1,404
THK	-	2.7	7,538
三菱重工業	0.9	1.9	8,350
<b>電気機器 (12.4%)</b>			
イビデン	0.4	1	2,129
コニカミノルタ	1.5	2.2	1,738
ブラザー工業	-	0.7	1,377

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	14	4.3	17,135
東芝	12	0.1	341
三菱電機	1.2	1.4	2,027
富士電機	10	1.5	5,025
マブチモーター	-	0.3	1,222
日本電気	0.8	2.4	11,076
富士通	-	0.1	876
セイコーエプソン	-	0.7	1,093
E I Z O	2	-	-
パナソニック	-	1.1	984
アンリツ	6	-	-
ソニー	2.6	-	-
T D K	1.4	0.8	7,656
ヒロセ電機	-	0.1	1,326
T O A	-	4.3	5,598
ウシオ電機	-	3	4,542
ローム	0.2	1	8,460
京セラ	1	0.8	5,443
S C R E E Nホールディングス	-	1	6,690
キャノン	0.6	1.2	3,521
リコー	2.1	2.4	2,510
<b>輸送用機器 (12.8%)</b>			
豊田自動織機	2.4	3.5	22,190
デンソー	2.8	0.8	3,862
川崎重工業	0.4	0.6	1,404
日産自動車	7.6	5.5	3,901
いすゞ自動車	1.3	1.5	1,844
トヨタ自動車	8.2	4.8	35,534
日野自動車	-	1.6	1,492
三菱自動車工業	-	2.9	1,441
N O K	0.2	-	-
アイシン精機	0.5	0.5	1,757
マツダ	1.9	1.7	1,660
本田技研工業	5.3	3.9	11,331
S U B A R U	0.2	2.1	6,373
ヤマハ発動機	-	0.6	1,155

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (0.2%)</b>			
ニコン	0.9	1.3	1,821
シチズン時計	0.8	-	-
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
凸版印刷	2	1.1	2,112
大日本印刷	0.8	1.2	3,332
河合楽器製作所	3	-	-
グローブライド	3	2	5,706
<b>電気・ガス業 (2.7%)</b>			
東京電力ホールディングス	4.8	2.9	1,612
中部電力	2	1.3	2,158
関西電力	2.3	1.9	2,609
中国電力	0.9	1.5	2,137
東北電力	1.4	1.2	1,312
四国電力	0.5	1.3	1,394
九州電力	1.3	0.9	990
電源開発	0.5	0.5	1,281
東京瓦斯	1.2	0.9	2,520
大阪瓦斯	1.2	1.1	2,275
東邦瓦斯	0.2	0.4	1,720
<b>陸運業 (5.6%)</b>			
東武鉄道	0.4	0.5	1,817
東急	0.9	0.4	838
京成電鉄	0.2	2	8,870
東日本旅客鉄道	0.7	0.3	3,141
西日本旅客鉄道	0.3	1.3	12,239
東海旅客鉄道	0.4	0.2	4,457
阪急阪神ホールディングス	0.7	0.6	2,571
南海電気鉄道	0.3	0.8	2,306
名古屋鉄道	0.5	0.5	1,680
日本通運	0.2	0.2	1,124
ヤマトホールディングス	3.7	-	-
セイノーホールディングス	0.4	0.8	1,130
九州旅客鉄道	0.3	0.2	681
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	0.5	0.6	1,114
商船三井	0.3	0.4	1,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	0.3	-	-
<b>空運業 (1.0%)</b>			
日本航空	1	0.8	2,703
ANAホールディングス	0.6	1.2	4,494
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
上組	0.3	0.6	1,495
<b>情報・通信業 (8.4%)</b>			
NECネットエスアイ	-	3	8,943
T I S	0.2	-	-
フジ・メディア・ホールディングス	0.5	1.3	1,886
東京放送ホールディングス	0.3	1.2	2,149
日本テレビホールディングス	0.5	1.4	1,964
日本電信電話	4.5	5.5	28,649
K D D I	0.3	0.1	286
N T T ドコモ	1.2	0.2	558
富士ソフト	-	2	9,310
ソフトバンクグループ	-	1.7	7,860
<b>卸売業 (6.9%)</b>			
双日	3.2	7.2	2,534
アルフレッサ ホールディングス	0.6	0.9	2,237
メディopalホールディングス	0.5	1.2	2,967
伊藤忠商事	4.3	3.8	8,966
丸紅	5.1	4.5	3,393
長瀬産業	0.3	-	-
豊田通商	0.6	0.8	2,908
三井物産	5.3	4.4	8,164
日立ハイテックノロジーズ	0.1	0.3	1,851
住友商事	3.4	2.9	5,166
三菱商事	8.6	3.4	9,384
スズケン	0.2	0.5	2,935
<b>小売業 (1.5%)</b>			
J. フロント リテイリング	0.8	1.6	2,051
三越伊勢丹ホールディングス	1.1	1.7	1,470
セブン&アイ・ホールディングス	1.2	0.2	828
ファミリーマート	0.2	-	-
しまむら	0.1	0.1	852
高島屋	0.5	1.2	1,561



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	0.5	—	—
イオン	1.9	—	—
ケーズホールディングス	—	1.3	1,528
ヤマダ電機	2.3	5.4	2,835
<b>銀行業 (11.2%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	2.6	3.6	957
九州フィナンシャルグループ	1.2	—	—
ゆうちょ銀行	1.4	1.5	1,626
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3.6	6.4	2,694
新生銀行	0.6	0.7	1,074
あおぞら銀行	0.4	0.6	1,646
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.3	30.6	17,344
りそなホールディングス	7	6.6	3,173
三井住友トラスト・ホールディングス	1	2.8	11,160
三井住友フィナンシャルグループ	4.2	5.9	22,425
千葉銀行	13	3.3	1,881
群馬銀行	1.2	4.3	1,573
ふくおかフィナンシャルグループ	2	0.9	1,894
静岡銀行	1	1.7	1,402
八十二銀行	1.2	—	—
京都銀行	0.2	0.5	2,170
ほくほくフィナンシャルグループ	0.4	—	—
広島銀行	0.8	—	—
中国銀行	0.5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	77.1	55.4	9,423
山口フィナンシャルグループ	1	2.3	1,768
<b>証券、商品先物取引業 (1.8%)</b>			
SBIホールディングス	2.7	2.9	7,174
大和証券グループ本社	5	4	2,032
野村ホールディングス	11.8	8	3,824
<b>保険業 (3.6%)</b>			
かんぽ生命保険	—	0.4	662

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
SOMPOホールディングス	1.2	1.1	5,030	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	1.2	4,242	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.5	—	—	
第一生命ホールディングス	7.5	2.6	4,204	
東京海上ホールディングス	4.3	1.7	10,030	
T & Dホールディングス	1.9	1.7	1,949	
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
クレディセゾン	0.5	0.9	1,260	
イオンフィナンシャルサービス	—	0.6	1,015	
オリックス	4.4	3.4	5,900	
三菱UFJリース	1.4	3.4	2,196	
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
野村不動産ホールディングス	0.4	0.6	1,437	
東急不動産ホールディングス	1.6	3.1	2,123	
飯田グループホールディングス	0.4	0.5	908	
三井不動産	2.9	2.1	5,702	
三菱地所	1.7	0.1	211	
東京建物	0.6	1.5	2,245	
住友不動産	4	0.7	2,903	
イオンモール	0.3	0.8	1,380	
<b>サービス業 (2.6%)</b>				
ディー・エヌ・エー	0.3	0.5	1,009	
電通	0.5	0.4	1,596	
楽天	—	14.7	15,523	
日本郵政	3.1	0.6	629	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	501.5	422.6	732,609
		204 銘柄	210 銘柄	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2019年9月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	732,609	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,973	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	757,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	757,583,155円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,450,415
株 式(評価額)	732,609,470
未 収 入 金	3,376,570
未 収 配 当 金	146,700
(B) 負 債	174
未 払 利 息	174
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	757,582,981
元 本	286,881,664
次 期 繰 越 損 益 金	470,701,317
(D) 受 益 権 総 口 数	286,881,664口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	26,408円

(注1) 期首元本額	301,846,085円
追加設定元本額	23,031,932円
一部解約元本額	37,996,353円
(注2) 期末における元本の内訳	
ディープバリュース株オープン	276,774,915円
ディープバリュース株オープン (変額年金)	10,106,749円
期末元本合計	286,881,664円

## ■損益の状況

当期 自2018年9月24日 至2019年9月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,422,682円
受 取 配 当 金	21,414,775
そ の 他 収 益 金	26,082
支 払 利 息	△18,175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△126,265,736
売 買 益	39,344,657
売 買 損	△165,610,393
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△104,843,054
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	601,149,950
(E) 解 約 差 損 益 金	△62,923,647
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,318,068
(G) 合 計(C+D+E+F)	470,701,317
次 期 繰 越 損 益 金(G)	470,701,317

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。